



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社  
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 梶田 茂  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 042-468-4934

平成25年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	146,708	8.1	9,511	23.0	10,458	50.5	6,617	48.5
25年3月期第2四半期	135,758	△0.0	7,730	2.3	6,947	13.6	4,455	0.6

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 13,136百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △988百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	20.42	—
25年3月期第2四半期	13.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	381,519	203,978	52.6	619.96
25年3月期	354,670	192,409	53.3	583.03

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 200,863百万円 25年3月期 188,900百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,000	10.6	21,000	81.8	21,500	55.7	13,000	—	40.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	330,353,809 株	25年3月期	330,353,809 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	6,357,558 株	25年3月期	6,353,889 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	323,998,185 株	25年3月期2Q	324,002,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 31「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、円安の進行や株式市況の改善等の明るい材料が増えてきており、徐々に実体経済にも波及し始めています。また、米国経済は、いくつかの懸念材料はあるものの、底堅く推移しました。欧州経済は、国により状況の違いはあるものの、景気の底打ち感が見え始めました。一方、中国をはじめとするアジア新興国においては、景気の減速感が強まってきました。

このような状況の中、当第2四半期の連結経営成績は、売上高1,467億円（前年同期比8.1%増）、営業利益は95億円（同23.0%増）と、増収増益となりました。

#### (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、国内景気が回復を見せる中、百貨店を中心に高級品が好調に推移したほか、主力製品の「アテッサ」、「クロスシー」が引き続き売上を伸ばし、増収となりました。海外市場は、中国の景気減速による売上の落ち込みがあったものの、円安の影響もあり、大幅な増収となりました。主要市場別では、米国市場は、消費が底堅く、大手デパートなどで販売を伸ばしており、大幅な増収となりました。欧州市場は、景気低迷が続く中、低価格志向が進んでおり、ドイツ等では販売が苦戦しましたが、イギリスの好調に加えて、円安の影響もあり大幅な増収となりました。アジア市場は、アセアン地域は、概ね昨年並みに推移しているものの、需要が低迷しているインドや政情不安を抱える中東、顧客の仕入れ控えが続く中国では販売が落ち込んでおり、アジア市場全体では減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主要市場の米国において、ブランド価値向上のために流通の絞り込みを行いました。大手デパート流通の販売等は堅調に推移し、円安の影響などもあり、増収となりました。

“Q&Q”ブランドの国内市場は、ソーラー電波時計が好調に推移しましたが、その他の商品の販売が落ち込み、減収となりました。海外市場では引き続きアジア・中東市場が牽引したほか、中南米市場及び欧州市場においても堅調に推移し、大幅な増収となりました。

ムーブメント販売は、市場の需要回復に伴い、多針や機械式ムーブメント等の高付加価値商品の販売が伸びており、大幅な増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高761億円（前年同期比15.2%増）、営業利益73億円（前年同期比34.0%増）と、増収増益となりました。

#### (工作機械事業)

国内市場は、市況に明るさを取り戻しつつあるものの、顧客の設備投資の判断は総じて慎重なままであり、自動車関連が第2四半期に受注を牽引しましたが、年度初めの受注遅れを挽回できず、減収となりました。アジア市場は、中国市場が依然不透明であること及びアセアン地域ではタイ水害後の復興のための設備投資が一巡し、その反動による過剰感があり受注、販売ともに伸び悩んだ結果、トランスプラント案件の増加による挽回も及ばず、減収となりました。米国市場は、市況回復が顕著となる中、医療、自動車関連での大口受注や円安の追い風にも支えられ、増収となりました。欧州市場は、地域や業種により差異はあるものの景気の底打ち感が始まっており、医療用、精密機械用及び自動車用等の需要に支えられて、増収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは、欧州・米国市場が増収となりましたが、国内・アジア市場の落ち込みを補いきれず、減収となりました。また、“ミヤノ”ブランドも、アジア・米国市場で増収となりましたが、国内・欧州市場の落ち込みを補いきれず、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高183億円（前年同期比9.4%減）、営業利益4億円（同78.2%減）と、減収減益となりました。

#### (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品の国内市場は、前年度のエコカー補助金効果の反動の影響などがあったものの、ハイブリット車向けや各社が新型車を投入した軽自動車向けが堅調に推移したほか、海外市場も北米を中心に回復基調を辿っており、増収となりました。

また、スイッチは、小型・薄型・高クリック感・防水性等の強みを生かしたスマートフォン向けのサイドスイッチが好調であったことなどから、増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、新製品を中心としたハイワット製品が順調に受注を拡大し、北米、欧州、アジア、日本と幅広い地域で増収となりました。また、スマートフォンのホームキー向け薄型LEDなども順調に受注が拡大しました。バックライトユニットは、車載向け製品の売上が安定的に推移し、増収となりました。

強誘電体液晶マイクロディスプレイは、主要顧客の販売不振による生産調整が続いていることや、顧客の自社パネル搭載の動きやEVF非搭載カメラの増加により受注が低迷しており、減収となりました。

水晶デバイスは、音叉型水晶振動子が競争環境の激化による市場価格の下落により苦戦を強いられた一方、水晶

片はスマートフォン市場で好調を維持しました。この結果、水晶デバイス全体では減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高330億円（前年同期比5.0%増）、営業利益24億円（同96.2%増）と、増収増益となりました。

#### （電子機器事業）

プリンター関連のうち、POSプリンター及びラベルプリンターは、国内市場は顧客の設備投資が回復せず低調に推移しました。海外では、アジア市場は、設備投資の回復が見られず低調でしたが、米国市場及び欧州市場は、新規受注の獲得などに加えて、円安の追い風もあり順調に推移しました。大型プリンターは主要な市場である中国向けが堅調でした。フォトプリンターは新規受注と置き換え需要の増加により売上を伸ばしました。この結果、プリンター全体では増収となりました。

健康機器は、国内市場は前年度並みの売上に留まったものの、海外は、歩数計の販売が好調な中国を始めとするアジア市場が増収となったほか、営業事務所を設置し、販売強化を進めている米国市場も既存顧客向けを中心に売上を伸ばし、健康機器全体で増収となりました。

電卓は、東欧・ロシアを中心とした欧州市場向けが商流変更に伴う出荷調整の影響で大幅に売上を落とし、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高121億円（前年同期比17.0%増）、営業利益8億円（同642.9%増）と、増収増益となりました。

#### （その他の事業）

球機用機器は、第2四半期に入り大口案件の獲得があったものの、顧客は今後の製品規格の変更や消費税法改正への対応を見据えた様子見の姿勢を続けており、減収となりました。

宝飾製品は、マリッジリングの新製品投入によりブライダルジュエリーが前年度を上回る販売となりましたが、一般ジュエリーの催事販売や卸販売が伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、その他事業全体では、売上高70億円（前年同期比7.1%減）、営業損失1億円（前年同期は3億円の営業利益）と、減収減益となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ268億円増加し、3,815億円となりました。

資産のうち、流動資産は、現金及び預金が195億円、受取手形及び売掛金が39億円増加したこと等により、241億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が10億円減少した一方、投資有価証券が33億円増加したこと等により26億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、事業再編整理損失引当金が87億円減少した一方、支払手形及び買掛金が29億円、短期借入金が22億円、長期借入金が149億円増加したこと等により152億円増加し、1,775億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が55億円、為替換算調整勘定が36億円増加したこと等により、115億円増加し、2,039億円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績において、売上、営業利益につきましては、工作機械事業が低調であったものの、時計事業、デバイス事業、電子機器事業は順調に推移し、当初予想を上回りました。また、為替が前回予想より円安に推移したことなどにより、経常利益、当期純利益も当初の予想を上回ることとなりました。

通期連結累計期間の予想につきましては、欧州経済の長期低迷や、中国市場の先行きの不透明感などの不安定な状況があるものの、上期の業績が好調に推移した事、米国経済が順調なことや国内経済が回復基調にあること等を総合的に勘案して、通期の業績予想を修正いたしました。

なお、当会計年度下半期の為替レートにつきましては、1US\$=95円、1ユーロ=125円を想定しております。

詳細につきましては、本日（平成25年11月8日）公表いたしました「業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,105	90,667
受取手形及び売掛金	60,342	64,321
商品及び製品	37,646	41,089
仕掛品	20,922	19,106
原材料及び貯蔵品	15,212	15,843
未収消費税等	1,394	1,208
繰延税金資産	13,005	11,559
その他	7,842	7,824
貸倒引当金	△1,603	△1,595
流動資産合計	225,868	250,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,063	31,613
機械装置及び運搬具（純額）	20,403	19,950
工具、器具及び備品（純額）	4,024	4,224
土地	11,727	11,996
リース資産（純額）	459	501
建設仮勘定	2,134	2,921
有形固定資産合計	70,813	71,208
無形固定資産		
のれん	7,200	6,679
ソフトウェア	2,097	2,088
リース資産	29	29
その他	5,499	5,561
無形固定資産合計	14,826	14,358
投資その他の資産		
投資有価証券	34,673	38,058
長期貸付金	732	743
繰延税金資産	4,969	3,899
その他	3,775	3,762
貸倒引当金	△321	△317
投資損失引当金	△667	△220
投資その他の資産合計	43,162	45,926
固定資産合計	128,801	131,492
資産合計	354,670	381,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174	19,143
短期借入金	43,261	45,512
1年内償還予定の社債	500	300
未払法人税等	2,027	2,304
繰延税金負債	14	18
未払費用	11,935	13,870
賞与引当金	4,678	5,170
役員賞与引当金	143	—
製品保証引当金	828	875
設備関係支払手形	1,248	288
環境対策引当金	23	23
事業再編整理損失引当金	14,400	5,612
災害損失引当金	38	38
その他	18,363	19,848
流動負債合計	113,638	113,004
固定負債		
社債	10,050	10,000
長期借入金	20,150	35,131
繰延税金負債	546	1,048
退職給付引当金	13,078	13,316
環境対策引当金	63	62
事業再編整理損失引当金	3,326	3,333
資産除去債務	248	248
その他	1,158	1,394
固定負債合計	48,622	64,536
負債合計	162,260	177,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,890
利益剰余金	127,080	132,631
自己株式	△5,380	△5,383
株主資本合計	188,239	193,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,743	8,467
為替換算調整勘定	△5,082	△1,391
その他の包括利益累計額合計	661	7,075
少数株主持分	3,508	3,114
純資産合計	192,409	203,978
負債純資産合計	354,670	381,519



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	135,758	146,708
売上原価	86,732	91,425
売上総利益	49,026	55,283
販売費及び一般管理費	41,295	45,772
営業利益	7,730	9,511
営業外収益		
受取利息	186	183
受取配当金	354	531
為替差益	—	373
持分法による投資利益	66	137
その他	507	540
営業外収益合計	1,114	1,766
営業外費用		
支払利息	612	570
為替差損	988	—
その他	296	248
営業外費用合計	1,897	818
経常利益	6,947	10,458
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
固定資産売却益	112	361
その他	30	23
特別利益合計	142	403
特別損失		
固定資産除却損	231	130
投資有価証券評価損	44	—
固定資産売却損	6	8
減損損失	4	8
支払補償費	—	207
その他	124	27
特別損失合計	411	382
税金等調整前四半期純利益	6,678	10,480
法人税等	2,248	3,757
少数株主損益調整前四半期純利益	4,430	6,722
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	105
四半期純利益	4,455	6,617

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,430	6,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,058	2,724
繰延ヘッジ損益	△51	—
為替換算調整勘定	△4,295	3,627
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	62
その他の包括利益合計	△5,418	6,414
四半期包括利益	△988	13,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△883	13,031
少数株主に係る四半期包括利益	△104	105

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,678	10,480
減価償却費	7,198	6,765
のれん償却額	638	670
引当金の増減額(△は減少)	14	△8,954
受取利息及び受取配当金	△541	△714
支払利息	612	570
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	44	—
固定資産売却損益(△は益)	△105	△352
固定資産除却損	231	129
売上債権の増減額(△は増加)	1,380	△2,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,522	△417
仕入債務の増減額(△は減少)	1,386	3,682
その他	1,419	2,401
小計	11,436	12,071
利息及び配当金の受取額	531	719
利息の支払額	△657	△558
法人税等の支払額	△1,508	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,802	10,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△41	△216
投資有価証券の売却による収入	—	114
有形固定資産の取得による支出	△8,693	△8,124
有形固定資産の売却による収入	220	423
無形固定資産の取得による支出	△1,263	△370
貸付けによる支出	△632	△67
貸付金の回収による収入	571	277
連結子会社株式の取得による支出	△5,632	—
その他	320	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,150	△9,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△472	2,275
長期借入れによる収入	—	15,128
長期借入金の返済による支出	△250	△250
社債の償還による支出	△250	△250
連結子会社の第三者割当増資による収入	1,999	—
配当金の支払額	△1,296	△971
少数株主への配当金の支払額	△7	△507
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	△63	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	15,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,374	961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,062	17,319
現金及び現金同等物の期首残高	68,937	67,517
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	130
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,875	84,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	66,057	20,228	31,520	10,375	7,576	135,758	—	135,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460	325	2,924	590	353	5,653	△5,653	—
計	67,518	20,553	34,444	10,965	7,930	141,412	△5,653	135,758
セグメント利益	5,452	2,202	1,271	114	311	9,353	△1,623	7,730

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,623百万円には、セグメント間取引消去△69百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,553百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時計事業」セグメントにおいて、Prothor Holding S.A.の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,635百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	76,101	18,329	33,097	12,141	7,038	146,708	—	146,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,030	182	2,559	846	374	5,992	△5,992	—
計	78,132	18,512	35,656	12,987	7,412	152,701	△5,992	146,708
セグメント利益又は損失(△)	7,306	479	2,493	852	△104	11,028	△1,516	9,511

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,516百万円には、セグメント間取引消去△105百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,410百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。